

愛西民報

2023年
11.12月
第77号

日本共産党
愛西市委員会

〔発行責任者〕
加藤敏彦委員長 090091223969
〔市議会議員〕
河合 克平議員 090083333481
真野 和久議員 09041984516

49億円投資の立田道の駅等整備を凍結 校舎の整備、行政サービス復活を

愛西市議会9月定例会では、道の駅周辺整備工事の請負契約の締結・道の駅再整備工事請負契約の締結の承認、令和4年度決算承認など賛成多数で可決されました。



まの和久議員

合計21億8130万円の巨額の投資の契約に反対

道の駅再整備（西ゾーン）を行う令和5年・6年分の工事の入札では日起建設・縁エキスパート建設工事共同企業体が落札し、その契約の承認をもとめる議案が上程されました。金額は10億8900万円です。

また、道の駅周辺整備（東

ゾーン）も入札があり、落札した名工建設株式会社と契約承認を求める議案も上程されました。金額は10億9230万円です。

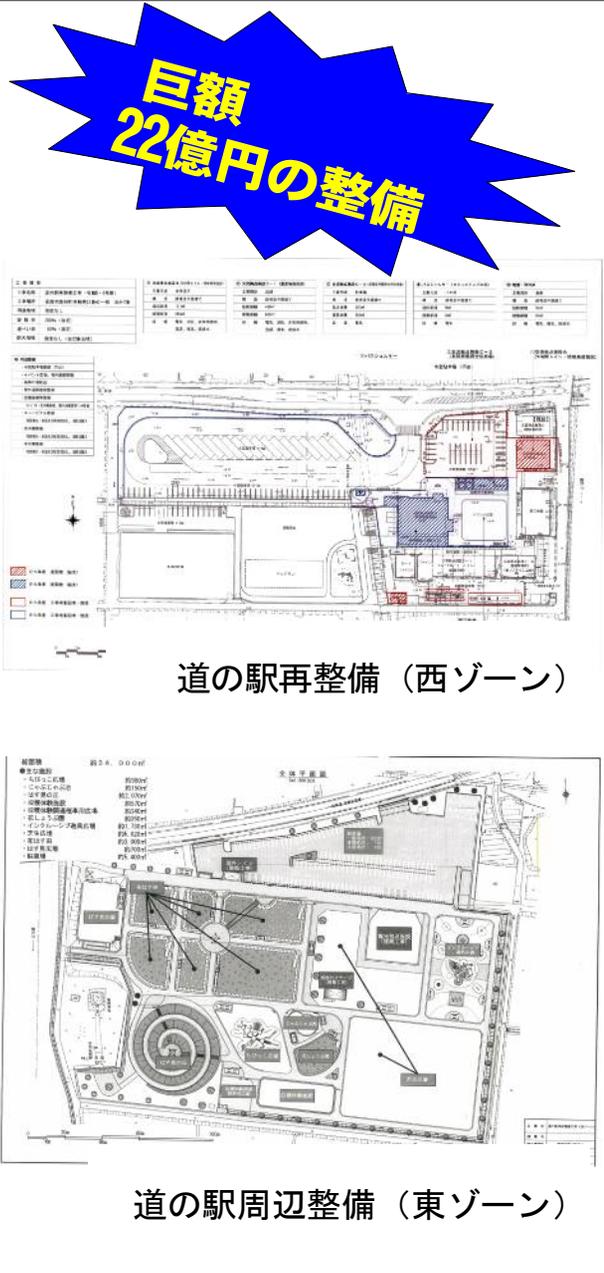
日本共産党市議団の真野和久議員は、反対討論で「資材

費高騰、人件費高騰の折、入札企業が一社ずつで、競争原理が働いていない。令和8年のアジア大会の開催に合わせて整備を急ぐ必要はない。小中学校の整備を優先し、削られた市民サービスを再度復活」させるよう求めました。

巨額49億円の道の駅整備は凍結を

河合かっぺい議員は、一般質問で、巨額49億円の道の駅再整備、周辺整備に対し、5つの理由をあげて、再度凍結を求めました。

理由① 事業費が35億円か



市民の皆さんの署名で 带状疱疹ワクチン接種助成制度が実現

8月の日永市長との懇談の際に、日本共産党市議団は市民から寄せられた「带状疱疹ワクチン接種助成をもとめる署名」を市長に手渡ししました。そして、9月議会に一般会計補正予算で提案され、全員賛成で可決成立しました。

10月1日から、50歳以上の市民で生ワクチン1回接種4000円、不活化ワクチン2回接種1回5000円（計10000円）の補助が後払いされます。市民の声である署名を届け早期実現できました。



道の駅は赤字の運営

道の駅の現在の運営について確認すると「令和元年は、1000万円のマイナス。令和2年は200万円のマイナス。令和3年は900万円のマイナスの収支」と答弁。現在でも毎年赤字が続いていることが明らかに。

道の駅・都市公園の管理運営費明らかにならず

道の駅の管理運営について、

市負担が18項目の業務があり、1業務で500万円とすると8000万円は最低必要。都市公園も、他の公園同様、維持管理費が必要だと、河合かっぺい議員は、市の試算を確認しました。

しかし、市の負担は、「道の駅」「都市公園」の経費の合計から、指定管理者の提案による還元額を引く金額というのみで金額を明らかにしませんでした。

この計画を凍結し、学校の老朽化対策を進め、49億円の整備費の半額で、避難所にもなる小中学校のすべての体育館にエアコンを設置することを求めます。



日本共産党議員の一般質問



河合かっぺい議員

国保税の値上げ

ストップを

市「値上げ必ずおこなう」

河合議員が、国民健康保険の値上げをするのかと確認すると、市は「今年度収支も赤字になる見通しのため、国民健康保険事業の運営上、税率改正はやむを得ないと考えている」と答弁。

一般会計からの繰り入れを

杉村議長の不信任決議案 賛成少数で否決

令和5年8月より議会や議員に対し、杉村議長の経営する「脇野コンバイン」の廃棄物処理法違反と違法建築の建築基準法違反に関する匿名の投書が何度もありました。

その後、朝日新聞が9月5日、中日新聞が9月6日に、「杉村議長は野焼き行為を認め、県の担当者は建築確認申請が提出されていないことを明らかにした」と報じました。

日本共産党市議団の河合議員・真野議員と吉川議員、山田議員は、長年、廃棄物処理法違反の野焼きを繰り返し、指導を受けながらも違反を繰り返したこと、違法建築を是正せず放置しただけでなく、増改築を繰り返してきたことは、公職にある議長として許されることではないとして、議会最終日に、議長不信任決議案を提案しました。

愛西市議会を代表する議長の違法行為であり、重く受け止め、自らの進退を決めるよう求めましたが賛成少数で否決されました。



「利用者の課税状況は、課税者が54人、非課税者が214人。（世帯で見ると課税は61、非課税は207人）」と答弁。

無料化の継続のための費用を確認すると「無料を継続した場合約160万円が市の負担」と答弁。

河合議員は無料の継続を求めましたが、「利用できる条件緩和をしたので一部負担は当たり前」という立場を変えたいと答弁。

市民の三分の一が加入する国民健康保険の負担軽減を行うことは当然で、負担軽減のための繰り入れは必要です。

緊急通報システム

無料継続を

市の負担は160万円

令和2年12月には遺族が手続きで来庁した際、最初に対応した窓口に関係課の担当者が出向くよう連携し、負担軽減を図っていました。対応をその時点に戻し、負担の軽減を行うよう求めました。

ワンストップ手続復活で遺族の負担の軽減を

河合議員は無料の継続を求めましたが、「利用できる条件緩和をしたので一部負担は当たり前」という立場を変えたいと答弁。

市は「以前のように、ワンストップで行えるよう検討したい」と答弁がありました。

自衛隊に若者の個人情報を提供するな！

住民基本台帳に記載されている氏名、生

年月日、住所

性別の個人情報

報を、自治体

は紙や電子媒

体の名簿で提

供しています。自衛官の勧誘

チラシの郵送などが目的で、

高校を卒業する18歳と、大学

を卒業する22歳が対象。今ま

では、多くの自治体が名簿を

提供せず、閲覧・書き写しに

とどめていました。

政府は、2020年12月に

市町村長による住民基本台帳

の一部写しの提供は可能だと



提供は基本的人権無視

本人の同意なく個人情報

まの和久議員は、新型コロナウイルス感染症のため、一般質問を欠席しました。予定していた一般質問項目は3項目です。

1. 自衛隊への個人情報提供について
2. 小中学校の統廃合の問題について
3. 避難行動要支援者名簿の活用について

愛西市の新型コロナワクチン集団接種会場で急逝された市民の遺族に対し、不誠実な対応は許せない

9月26日に公表された医療事故調査委員会の検証結果では、問診者に接種前の状態を確認せずに、接種前から調子が悪かったと解釈した看護師からの情報に影響を受けた医師がアナフィラキシーの初期治療で使用されるアドレナリンを投与しなかったことは「標準的ではない」と指摘。

さらに、「早期にアドレナリンが投与された場合、救命できた可能性を否定できず、投与されなかったことの影響は大きい」とした。

愛西市は、市の設営した集団接種会場で市民の命が失われたことを真摯に受け止め謝罪することが当然です。

しかし、日永市長は、記者会見会場の別室にいる遺族に対して、謝罪することもなく

「担当者懸命に活動していた」と市を擁護しました。さらに、別室でモニターを見ていた遺族が機械異常で会が見られなくなったので、会見会場へ向かったところ、市より「乱入」と表現した「抗議文」が届きました。この「抗議文」の件で市役所に抗議に来た時には警察に通報するとまで書かれていました。

このような遺族に対し寄り添うことなく、一方的に抗議を行う市の態度や、謝罪しない市の不誠実な態度は許せません。遺族に訴訟を決議させるきっかけとなりました。

遺族は、「訴訟は、市が市民に寄り添うようになるための一つの方法と考えている」と説明されました。

提供するのは、憲法が定める基本的人権を無視する行為です。米国とともに戦争できる『戦争国家づくり』の一環でもあり、不当な手段で募集を強めることに反対の声を上げていくことが必要です。